

条例制定にともなう市民参加イベント告知のお願い

——食品のリスクコミュニケーション推進への第一歩——

●震災で高まった食品安全への意識

東日本大震災以降、食品の安全に対する関心が非常に高まっています。より安全な食品を求めて、鹿児島県産の野菜や果実などが飛ぶように売れる現象も全国で起こっています。子どもの健康などを考えると、より安全な食品を求めるのは当然のことでしょう。

このような食品安全に対する関心の高まりを受けて、昨年末、鹿児島県は「鹿児島県食の安心・安全推進条例」を制定しました。

食品関連事業者が自主回収する商品で健康に悪影響があると考えられるものは、県に報告が届き、早期回収のために迅速に情報を公表するなど、消費者の視線に立った制度設計は内外で高く評価されています。

この条例の中で、強くうたわれているのが「リスクコミュニケーション」の推進です。「リスクコミュニケーション」とは、災害などを含めたさまざまなリスクの情報を、行政、専門家、企業、市民などが正確に共有することを指します。食品でのリスクコミュニケーションが推進されれば、危険な商品は買われなくなる一方で、根拠のない買い控えもおきにくくなると考えられます。

●ゼロリスクからリスク管理へ

これまで日本は、リスクゼロを至上命題としてきました。そのリスクの根絶に、行政が膨大な社会的コストをかけてきたともいえるでしょう。農薬についても使わなければゼロリスクになりますが、生産が不安定になりがちで、とんでもない価格高騰を招く心配があります。安全に農薬を使った作物を安定供給できれば、より多くの人に安全が提供できるのに、ゼロリスクを選択したために安全が一部の人のものになってしまうこともあるのです。

東日本大震災によって、日本人は食品のリスクを考えて購入せざるを得なくなりました。欧州などと同様、リスクを自身で認識する必要がでてきており、そうした感覚を磨く場も重要になっています。

今回のイベントでは、お子様のいる保護者の方や生産現場の取組に関心のある方などを対象として実施されます。子どもでも安心して野菜を食べていくために、鹿児島県が食品の安全にむけてどんな取り組みをしているのかを紹介し、また実際の生産者との意見交換会なども催されます。

鹿児島県でリスクコミュニケーションへの取り組みが本格化する第一歩となりますので、ぜひ読者の方にイベントの告知をお願いいたします。リスクコミュニケーションの推進は、市民の参加があって初めて成立するものです。これからのリスク管理のために、ぜひお力をお貸しください。